

(様式3)

合流式下水道緊急改善事業 事業評価シート

評価実施年月：平成24年4月

1. 対象事業	市川市合流式下水道緊急改善事業
2. 実施主体名称	市川市
3. 計画期間	平成22年4月～平成26年3月
4. 対象事業の進捗状況	
<p>本市の合流式下水道の改善事業は、平成16年度に本市菅野処理区合流式下水道緊急改善計画を策定し鋭意進めてきており、平成22年度には、「効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)H20.3」に基づき、未処理放流回数の半減に関する目標値の見直し・新技術の導入等を行って、事業期間を平成22年度から平成25年度とする新たな合流式下水道緊急改善計画を策定した。</p> <p>現計画では、新技術を活用した高速ろ過施設（未処理下水の簡易処理及び簡易処理の高度化）を新規設置し、また、雨水滞水池・既設管渠内への貯留効果によって機能を補完し、平成25年度末までに目標（汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保、きょう雑物の削減）を達成することとしている。</p> <p>現時点では、菅野ポンプ場雨水吐き口に細目スクリーンを設置し、同箇所のきょう雑物削減対策が完了している。</p>	
5. 目標達成状況と達成の見通し	
<p>目標達成状況</p> <p>①汚濁負荷量の削減 対策施設である高速ろ過施設（120,000 m³/日）が未整備。</p> <p>②公衆衛生上の安全確保（未処理放流回数） 対策施設である雨水滞水池（1,420 m³）・流下型貯留施設（1,430 m³）・高速ろ過施設（120,000 m³/日）がいずれも未整備。</p> <p>③きょう雑物の削減（対策を講じた雨水吐き口の箇所数） 対象の雨水吐き口2箇所のうち、1箇所が対策済み。</p> <p>目標達成の見通し 予算を順調に確保しており、計画期間終了時には達成できる見通しである。</p>	
6. 対象事業の整備効果の発現状況等	
<p>①汚濁負荷量削減目標に対する実際の削減量の割合：0%</p> <p>②未処理下水の放流回数削減目標に対する実際の削減回数の割合：0%</p> <p>③対策が必要なポンプ場雨水吐き口箇所数に対する対策済み箇所数の割合：50%</p>	
7. 事業の効率化に関する取り組み状況	
<p>・改善手法の妥当性としては、当該地域の道路事情から分流化は容易な状況になく、また、早期事業化が必要なことと経済性の観点から、新技術を積極的に導入し、高速ろ過（未処理下水の簡易処理）と雨水滞水池及び流下型貯留施設によって、公衆衛生上の安全確保を達成し、高速ろ過（簡易処理の高度化）によって、汚濁負荷量の削減を達成する対策を採用した。</p> <p>・施設整備着手後は年一回のモニタリング継続調査を基に、事業進捗に伴う実質効果を定量化し、対策の効果を評価していくものとする。</p>	
8. 今後の方針	
<p>平成25年度までの目標達成がより確実となることを目指し、更なる事業の改善検討を継続する。</p>	